

令和 2 年度

珠洲市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

附 同審査資料

珠洲市監査委員

3 監 査 第 1 1 号
令和3年8月25日

珠洲市長 泉谷 満寿裕 様

珠洲市監査委員 田 畠 邦 章
珠洲市監査委員 三 盃 三千三

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された
令和2年度珠洲市歳入歳出決算及び基金運用状況について審査をしたので、次のとお
り意見を提出します。

目 次

令和2年度珠洲市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入について	4
(2)	歳出について	11
3	特別会計	15
(1)	国民健康保険特別会計	15
(2)	介護保険特別会計	16
(3)	後期高齢者医療特別会計	17
(4)	賃貸住宅事業特別会計	18
4	財産に関する調書	19

令和2年度珠洲市基金運用状況に関する意見書

第1	審査の対象	21
第2	審査の期間	21
第3	審査の方法	21
第4	審査の結果	22
第5	運用状況の概要	22
むすび		26
審査資料		30

注

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入する。

そのため、差引額又は合計の金額が一致しない場合がある。

2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入する。

3. 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整したものがある。

4. 文中用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

5. 各表中の符号の意味は、次のとおりである。

「0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。

「－」は、該当数値のないものである。

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和2年度珠洲市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

1 令和2年度珠洲市歳入歳出決算書

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 介護保険特別会計
- (4) 後期高齢者医療特別会計
- (5) 賃貸住宅事業特別会計

2 附属書類

令和2年度珠洲市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び地方債に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月28日から令和3年8月6日

第3 審査の方法

審査は、令和2年度珠洲市歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令等に基づいて作成されているかを確認しながら、これらの書類の計数を関係諸帳簿等と照合するとともに、各課（室・局）長及び担当職員からの説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算は、いずれも関係法令等に基づいて作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行はおおむね適正であると認めた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 一般会計及び特別会計(4会計)の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各会計決算総額	18,828,077	18,311,359	17,773,964	537,395
内 一般会計	13,987,868	13,432,955	12,934,667	498,288
訳 特別会計	4,840,209	4,878,404	4,839,297	39,107

なお、繰出金等の重複額6億7,374万8千円を控除した純決算額は、歳入176億6,371万1千円、歳出171億21万6千円となっている。

(2) 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1 歳入総額	13,432,955	4,878,404	18,311,359
2 歳出総額	12,934,667	4,839,297	17,773,964
3 歳入歳出差引額	498,288	39,107	537,395
4 翌年度へ繰越すべき財源	56,297	-	56,297
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	56,297	-	56,297
(3) 事故繰越繰越額	-	-	-
5 実質収支(3-4)	441,991	39,107	481,098
6 前年度実質収支	83,545	150,936	234,481
7 単年度収支(5-6)	358,446	△ 111,829	246,617
8 財政調整基金積立金	4,571	-	4,571
9 市債繰上償還金	-	-	-
10 財政調整基金取崩し額	-	-	-
11 実質単年度収支 (7+8+9-10)	363,017	△ 111,829	251,188

歳入歳出差引額(形式収支)は5億3,739万5千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源5,629万7千円を控除した実質収支は4億8,109万8千円となっている。また、前年度実質収支と比べると単年度収支は2億4,661万7千円増加している。

(3) 財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	95.5%	96.0%	95.0%	94.2%
財政力指数	0.233	0.233	0.233	0.231
実質公債費比率	13.7%	14.0%	13.6%	13.4%
将来負担比率	47.5%	44.3%	55.6%	52.0%
実質収支比率	6.4%	1.3%	1.4%	2.4%
人件費の歳出に占める構成比率	14.7%	14.7%	13.6%	14.2%
人件費の経常収支比率	19.6%	20.8%	20.9%	19.9%

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいる。一般的に75%程度が適正と考えられ、80%を超えると弾力性が失いつつあるとされる。本決算年度の経常収支比率は95.5%で、対前年度比0.5ポイント減少している。

イ 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、数値が大きいほど財政力が強い。本決算年度の財政力指数は0.233で、対前年度比で増減はない。

ウ 実質公債費比率

地方債の元利償還額の負担状況を示す指標であるが、公営企業の公債費への繰出金、一部事務組合等への公債費類似経費を含めている。

比率が18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると一部の起債発行が制限される。

本決算年度の実質公債費比率は13.7%で、対前年度比0.3ポイント減少している。

エ 将来負担比率

将来負担すべき負債が将来財政を圧迫する可能性を示す指標であり、比率が高いほど今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなる。早期健全化基準は350.0%。

本決算年度の将来負担比率は47.5%で、対前年度比3.2ポイント増加している。

オ 実質収支比率

財政運営の健全性を剰余金または欠損金の状況と標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましいとされる。

本決算年度の実質収支比率は6.4%で、対前年度比5.1ポイント増加している。

カ 人件費諸比率

人件費の歳出に占める構成比率は14.7%で、対前年度比で増減はない。

また、人件費の経常収支比率は19.6%で、対前年度比で1.2ポイント減少している。

2 一般会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	13,987,868	11,423,549	2,564,318
歳入決算額	13,432,955	10,447,756	2,985,199
歳出決算額	12,934,667	10,257,949	2,676,718
歳入歳出差引額	498,288	189,807	308,481

歳入は134億3,295万5千円で、予算現額に対する比率は96.0%(前年度91.5%)である。

歳出は129億3,466万7千円で、予算現額に対する比率は92.5%(前年度89.8%)である。

歳入歳出差引額4億9,828万8千円のうち、2億2,100万円を基金に編入し、2億7,728万8千円を翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比べると、歳入で29億8,519万9千円(28.6%)、歳出で26億7,671万8千円(26.1%)差引額で3億848万1千円(162.5%)増加している。

(1) 歳入について

ア 予算と執行状況

執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比較
予算現額	13,987,868	11,423,549	2,564,318	122.4
調定額	14,075,930	10,604,067	3,471,863	132.7
収入済額	13,432,955	10,447,756	2,985,199	128.6
不納欠損額	5,604	11,090	△ 5,486	50.5
収入未済額	637,371	145,221	492,150	438.9

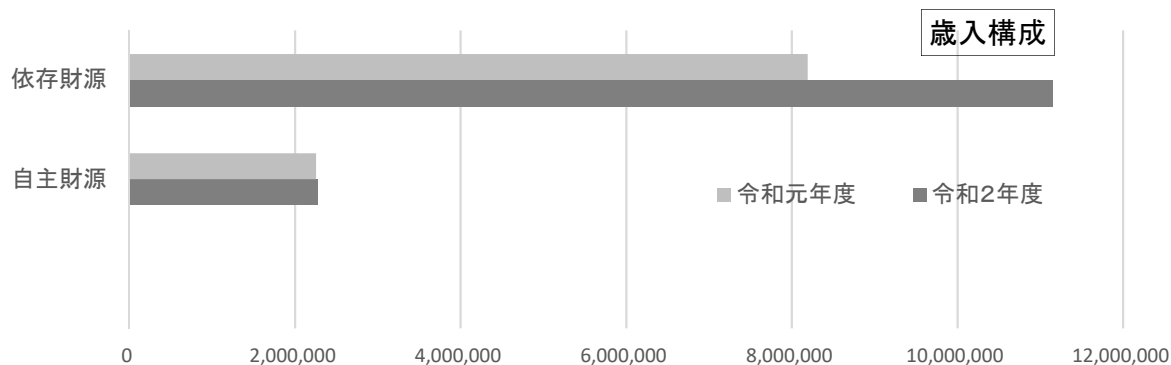
歳入は予算現額139億8,786万8千円に対して、調定額140億7,593万円で、収入済額134億3,295万5千円、不納欠損額560万4千円となり、調定額に対する収入割合は95.4%(前年度98.5%)である。

調定額に対する収入未済額は6億3,737万1千円で、前年度より338.9%増加している。

イ 歳入の構成

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比	構成比	
					令和2年度	令和元年度
自主財源	2,277,533	2,254,598	22,936	101.0	16.9	21.6
依存財源	11,155,422	8,193,158	2,962,264	136.2	83.1	78.4
合 計	13,432,955	10,447,756	2,985,199	128.6	100.0	100.0



歳入決算額に占める自主財源の構成比は16.9%で前年度比4.7ポイントの減少となり、依存財源の構成比は83.1%で前年度比4.7ポイントの増加となっている。

歳入を財源別に前年度と比べると、自主財源で2,293万6千円(1.0%)増加し、依存財源では29億6,226万4千円(36.2%)増加している。

これらの財源を前年度と比較すると、自主財源では、寄附金5,436万6千円、繰入金3,480万7千円、諸収入1,246万円が増加し、市税2,832万7千円、分担金及び負担金2,231万2千円、使用料及び手数料1,529万2千円、財産収入1,150万9千円、繰越金125万8千円が減少している。

依存財源では、地方譲与税911万5千円、利子割交付金11万円、株式等譲渡所得割交付金220万7千円、地方消費税交付税6,043万6千円、地方交付税4億6,911万5千円、交通安全対策特別交付金11万2千円、国庫支出金19億9,741万4千円、市債4億8,860万円、法人事業税交付金729万円が増加し、配当割交付金78万6千円、環境性能割交付金1,521万4千円、地方特例交付金2,702万5千円、県支出金2,911万円が減少している。

款別の内訳は、次のとおりである。

第1款 市税 (構成比 11.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,471,495	1,540,112	1,473,503	5,604	61,005	100.1	95.7

収入済額は、前年度に比べ2,832万7千円(△1.9%)減少している。

収入未済額の内訳は市民税1,451万4千円、固定資産税4,002万4千円、軽自動車税77万9千円、都市計

画税568万7千円で、前年度に比べると132万3千円(△2.1%)減少している。

年度別では現年度分1,204万6千円、滞納繰越分4,895万9千円で、前年度と比べると現年度分は1万9千円(0.2%)増加し、滞納繰越分は134万1千円(△2.7%)減少している。

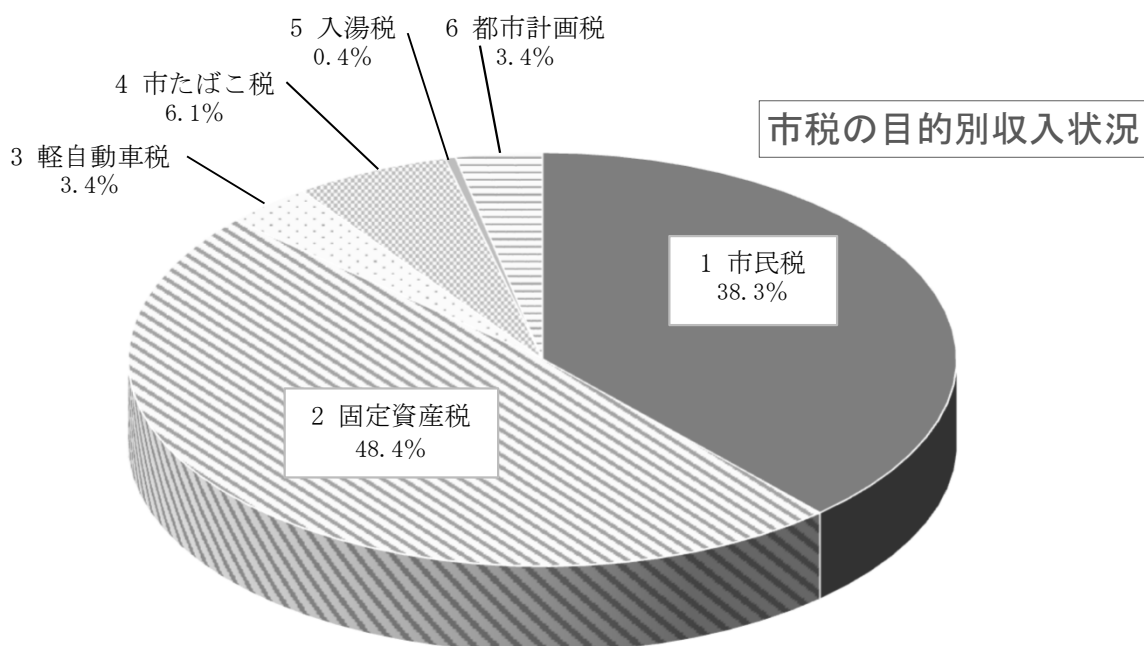
また不納欠損額の内訳は、市民税28万5千円、固定資産税460万1千円、軽自動車税2万円、都市計画税69万9千円で、前年度に比べると548万6千円(△49.5%)減少している。不能欠損金は関係法令に基づき、適正に処理されている。

市税の目的別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年度比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
1 市民税	564,868	38.3	581,932	38.7	△ 17,064	97.1
2 固定資産税	713,015	48.4	719,775	47.9	△ 6,760	99.1
3 軽自動車税	50,341	3.4	47,480	3.2	2,861	106.0
4 市たばこ税	89,516	6.1	94,423	6.3	△ 4,907	94.8
5 入湯税	6,114	0.4	8,579	0.6	△ 2,465	71.3
6 都市計画税	49,649	3.4	49,643	3.3	6	100.0
合 計	1,473,503	100.0	1,501,831	100.0	△ 28,328	98.1

市民税38.3%、固定資産税48.4%の2つで市税の86.7%を占めている。



第2款 地方譲与税 (構成比 1.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
130,166	130,166	130,166	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ911万5千円(7.5%)増加している。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,157	1,157	1,157	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ11万円(10.5%)増加している。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
4,255	4,255	4,255	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ78万6千円(△15.6%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
5,248	5,248	5,248	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ220万7千円(72.6%)増加している。

第6款 地方消費税交付金 (構成比 2.4%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
323,359	323,359	323,359	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ6,043万6千円(23.0%)増加している。

第7款 環境性能割交付金 ※昨年度までは自動車取得税交付金 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
12,377	12,377	12,377	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,521万4千円(△55.1%)減少している。

第8款 地方特例交付金 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
9,451	9,451	9,451	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ2,702万5千円(△74.1%)減少している。

第9款 地方交付税 (構成比 43.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
5,422,844	5,803,939	5,803,939	-	-	107.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ4億6,911万5千円(8.8%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,545	1,545	1,545	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ11万2千円(7.8%)増加している。

第11款 分担金及び負担金 (構成比 0.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
50,321	51,570	45,899	-	5,670	91.2	89.0

収入済額は、前年度に比べ2,231万2千円(△32.7%)減少、収入未済額は前年度と比べ419万1千円(283.3%)増加している。

収入未済額は、農業費分担金14万2千円、急傾斜地崩壊対策費分担金441万8千円、社会福祉費負担金109万5千円、児童福祉費負担金1万5千円である。

第12款 使用料及び手数料 (構成比 0.7%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
91,813	95,774	95,216	-	558	103.7	99.4

収入済額は、前年度に比べ1,529万2千円(△13.8%)減少している。

収入未済額は、住宅使用料51万5千円、清掃手数料4万2千円である。

第13款 国庫支出金 (構成比 20.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
3,286,057	3,284,184	2,715,936	-	568,248	82.7	82.7

収入済額は、前年度に比べ19億9,741万4千円(278.0%)増加している。これは、総務管理費補助金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が4億3,612万1千円や、コロナ関連で特別定額給付金給付事業費補助金(事務費含む)13億9,632万4千円、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金(事務費含む)1,051万3千円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金等(事務費含む)1,000万8千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金498万2千円、公立学校

情報機器整備費補助金1,947万4千円、（繰明）公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金2,276万7千円などが増えたことによる。

収入未済額は、保健衛生費負担金5,009万4千円、総務管理費補助金4億1,973万4千円、保健衛生費補助金4,111万1千円、道路橋りょう費補助金5,730万9千円である。

第14款 県支出金 （構成比 3.5%）

（単位：千円・%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
479,178	468,688	466,798	-	1,890	97.4	99.6

収入済額は、前年度に比べ2,911万円（△5.9%）減少している。

収入未済額は、農業費補助金50万円、農林水産災害復旧費補助金139万円である。

第15款 財産収入 （構成比 0.1%）

（単位：千円・%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
16,614	16,621	16,621	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,150万9千円（△40.9%）減少している。

第16款 寄附金 （構成比 1.1%）

（単位：千円・%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
143,638	143,639	143,639	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ5,436万6千円（60.9%）増加している。

第17款 繰入金 （構成比 1.5%）

（単位：千円・%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
201,270	201,274	201,274	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ3,480万7千円（20.9%）増加している。

第18款 繰越金 （構成比 1.1%）

（単位：千円・%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
147,807	147,807	147,807	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ125万8千円（△0.8%）減少している。

内訳は、前年度の純繰越金4,154万5千円、繰越明許費繰越金1億626万2千円である。

第19款 諸収入 (構成比 1.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
153,283	153,574	153,574	-	-	100.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,246万円(8.8%)増加している。

主な内訳は、市税延滞金43万7千円、雑入1億5,313万7千円などである。

第20款 市債 (構成比 12.5%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
2,028,700	1,673,900	1,673,900	-	-	82.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ4億8,860万円(41.2%)増加している。

市債発行の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
総務債	94,100	5.6	24,200	2.0	69,900	288.8
民生債	63,400	3.8	21,500	1.8	41,900	194.9
衛生債	71,600	4.3	104,400	8.8	△ 32,800	△ 31.4
農林水産業債	72,700	4.3	39,100	3.3	33,600	85.9
商工債	54,500	3.3	51,200	4.3	3,300	6.4
土木債	105,600	6.3	181,300	15.3	△ 75,700	△ 41.8
消防債	750,700	44.9	74,500	6.3	676,200	907.7
教育債	240,200	14.3	474,100	40.0	△ 233,900	△ 49.3
臨時財政対策債	198,100	11.8	203,400	17.2	△ 5,300	△ 2.6
災害復旧債	200	0.0	11,600	1.0	△ 11,400	△ 98.3
労働債	5,000	0.3	-	-	5,000	皆増
減収補てん債	17,800	1.1	-	-	17,800	皆増
合 計	1,673,900	100.0	1,185,300	100.0	488,600	41.2

第21款 法人事業税交付金 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
7,290	7,290	7,290	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ729万円(皆増)増加している。

(2)歳出について

ア 予算と執行状況

執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比較
予 算 現 額	13,987,868	11,423,549	2,564,318	122.4
決 算 額	12,934,667	10,257,949	2,676,718	126.1
翌年度繰越額	897,353	1,119,777	△ 222,424	80.1
不 用 額	155,848	45,824	110,024	340.1

歳出は、予算現額139億8,786万8千円に対し、決算額129億3,466万7千円、執行率92.5%で、繰越明許費繰越額8億9,735万3千円(対予算比率6.4%)及び不用額1億5,584万8千円(対予算比率1.1%)となっている。

前年度と比較すると、予算現額が25億6,431万8千円(22.4%)、決算額が26億7,671万8千円(26.1%)、不用額が1億1,002万4千円(240.1%)増加し、繰越明許費繰越額が2億2,242万4千円(△19.9%)減少している。

イ 性質別経費の状況

普通会計における決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	対前年度 増減比率	構成比率
	令和2年度	令和元年度			
義務的経費	4,093,672	3,783,503	310,169	8.2	31.6
人件費	1,907,694	1,509,716	397,978	26.4	14.7
扶助費	771,144	891,829	△ 120,685	△ 13.5	6.0
公債費	1,414,834	1,381,958	32,876	2.4	10.9
経常的経費	6,619,923	4,919,316	1,700,607	34.6	51.1
物件費	1,063,739	1,393,293	△ 329,554	△ 23.7	8.2
維持補修費	338,456	180,682	157,774	87.3	2.6
補助費等	4,133,024	1,917,016	2,216,008	115.6	31.9
繰出金	881,337	1,312,575	△ 431,238	△ 32.9	6.8
積立金	127,428	32,889	94,539	287.4	1.0
投資出資金・貸付金	75,939	82,861	△ 6,922	△ 8.4	0.6
投資的経費	2,248,155	1,581,748	666,407	42.1	17.3
普通建設事業費	2,239,508	1,525,734	713,774	46.8	17.3
補助	1,105,548	1,012,537	93,011	9.2	8.5
単独	964,215	446,794	517,421	115.8	7.5
その他	169,745	66,403	103,342	155.6	1.3
災害復旧事業費	8,647	56,014	△ 47,367	△ 84.6	0.0
合 計	12,961,750	10,284,567	2,677,183	26.0	100.0

性質別に決算額を前年度と比較すると合計額で26億7,718万3千円(26.0%)増加している。

これは、義務的経費3億1,016万9千円(8.2%)、経常的経費17億60万7千円(34.6%)、投資的経費6億6,640万7千円(42.1%)増加したことによるものである。

義務的経費については、人件費3億9,797万8千円(26.4%)、公債費3,287万6千円(2.4%)が増加し、扶助費1億2,068万5千円(△13.5%)が減少している。

経常的経費については、補助費等22億1,600万8千円(115.6%)、維持補修費1億5,777万4千円(87.3%)、積立金9,453万9千円(287.4%)が増加し、繰出金4億3,123万8千円(△32.9%)、物件費3億2,955万4千円(△23.7%)、投資出資金・貸付金692万2千円(△8.4%)が減少している。

投資的経費については、普通建設事業費7億1,377万4千円(46.8%)が増加し、災害復旧事業費4,736万7千円(△84.6%)が減少している。

款別の内訳は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 1.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
127,841	127,729	99.9	-	112

支出済額は、前年度に比べ742万6千円(△5.5%)減少している。

第2款 総務費 (構成比 11.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,875,301	1,454,421	77.6	420,402	479

支出済額は、前年度に比べ3億415万7千円(26.4%)増加している。

支出済額の内訳は、総務管理費12億2,344万9千円、徴税費1億359万円、戸籍住民基本台帳費8,111万1千円、選挙費542万8千円、統計調査費1,543万6千円、監査委員費2,540万6千円である。

第3款 民生費 (構成比 28.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,760,928	3,656,700	97.2	103,770	458

支出済額は、前年度に比べ14億1,000万5千円(62.8%)増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費28億3,339万7千円、児童福祉費6億8,518万1千円、生活保護費1億3,530万8千円、生活困窮自立支援費281万4千円である。

第4款 衛生費 (構成比 11.7%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,604,260	1,507,895	94.0	96,045	320

支出済額は、前年度に比べ8,194万3千円(5.7%)増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費2億2,823万5千円、清掃費5億3,423万7千円、水道費2億801万1千円、病院費5億3,741万2千円である。

第5款 労働費 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
9,115	9,080	99.6	-	35

支出済額は、前年度に比べ35万1千円(4.0%)増加している。

支出済額の内訳は、若者定住促進支援事業費94万5千円、就業支援事業費48万5千円、(社)シルバー人材センター事業費700万円などである。

第6款 農林水産業費 (構成比 3.9%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
549,958	509,994	92.7	9,822	30,141

支出済額は、前年度に比べ4,918万円(10.7%)増加している。

支出済額の内訳は、農業費3億9,086万1千円、林業費9,244万4千円、水産業費1,908万7千円、漁港費760万2千円である。

第7款 商工費 (構成比 5.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
787,134	650,752	82.7	107,760	28,622

支出済額は、前年度に比べ2億9,601万2千円(83.4%)増加している。

支出済額の内訳は、商工総務費2,797万6千円、商工振興費4億2,298万8千円、消費者行政費73万8千円、観光総務費6,486万6千円、観光企画費3,840万4千円、観光施設費8,871万9千円、自然公園管理費706万円である。

第8款 土木費 (構成比 9.5%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,375,544	1,226,662	89.2	138,980	9,902

支出済額は、前年度に比べ1,671万9千円(1.4%)増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費6,354万9千円、道路橋りょう費5億9,701万3千円、河川海岸費

783万3千円、港湾費621万2千円、都市計画費5億1,886万円、住宅費1,025万2千円、急傾斜地対策費2,294万3千円である。

第9款 消防費 (構成比 9.9%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,364,815	1,280,618	93.8	2,746	81,451

支出済額は、前年度に比べ6億9,731万1千円(119.5%)増加している。

支出済額の内訳は、消防総務費4億2,993万4千円、非常備消防費3,124万4千円、消防施設費1億1,184万7千円、災害対策費7億759万3千円である。

第10款 教育費 (構成比 8.4%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,105,044	1,087,335	98.4	16,321	1,388

支出済額は、前年度に比べ1億5,704万5千円(△12.6%)減少している。

支出済額の内訳は、教育総務費1億3,859万3千円、小学校費3億8,721万9千円、中学校費2億411万9千円、社会教育費1億9,235万6千円、保健体育費1億6,504万9千円である。

第11款 災害復旧費 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
10,156	8,647	85.1	1,507	2

支出済額は前年度に比べ4,736万6千円(△84.6%)減少している。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費383万9千円、農林水産施設災害復旧費480万8千円である。

第12款 公債費 (構成比 10.9%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,417,772	1,414,834	99.8	-	2,938

支出済額は前年度に比べ3,287万6千円(2.4%)増加している。

第13款 予備費 (構成比 -%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
-	-	-	-	-

予算現額、支出済額ともに0円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	1,710,859	1,721,039	△ 10,180
歳 入 決 算 額	1,710,764	1,720,649	△ 9,885
歳 出 決 算 額	1,710,764	1,720,649	△ 9,885
歳入歳出差引額	0	0	0

歳入決算額は17億1,076万4千円(前年度比△0.6%)、歳出決算額は17億1,076万4千円(前年度比△0.6%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,710,859	1,738,959	1,710,764	241	27,954	100.0	98.4

収入済額の主なものは、国民健康保険税2億6,280万8千円、県支出金12億7,331万8千円、一般会計繰入金1億3,062万9千円などである。

また収入未済額の2,795万4千円(前年度比2.3%)と、不納欠損額24万1千円(前年度比78.5%)は国民健康保険税である。不納欠損金は関係法令に基づき適正に処理されている。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,710,859	1,710,764	100.0	-	95

支出済額の主なものは、保険給付費12億397万9千円、国民健康保険事業費給付金3億6,856万6千円などである。

(2)介護保険特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	2,799,294	2,719,051	80,243
歳 入 決 算 額	2,838,375	2,749,272	89,104
歳 出 決 算 額	2,799,268	2,719,014	80,254
歳入歳出差引額	39,107	30,257	8,850

歳入決算額は28億3,837万5千円(前年度比3.2%)、歳出決算額は27億9,926万8千円(前年度比3.0%)で、歳入歳出差引額は3,910万7千円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
2,799,294	2,840,811	2,838,375	87	2,349	101.4	99.9

収入済額の主なものは、介護保険料4億8,063万1千円、国庫支出金7億4,863万6千円、支払基金交付金7億2,948万4千円、県支出金4億1,491万4千円、一般会計繰入金4億3,303万2千円などである。

また、収入未済額234万9千円(前年度比△9.2%)と、不能欠損額8万7千円(前年度比133.6%)は介護保険料である。不納欠損金は関係法令に基づき適正に処理されている。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2,799,294	2,799,268	100.0	-	26

支出済額の主なものは、総務費4,692万3千円、保険給付費27億689万9千円などである。

(3)後期高齢者医療特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	302,968	289,333	13,635
歳 入 決 算 額	302,182	289,057	13,125
歳 出 決 算 額	302,182	289,057	13,125
歳入歳出差引額	0	0	0

歳入決算額は3億218万2千円(前年度比4.5%)、歳出決算額は3億218万2千円(前年度比4.5%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
302,968	302,351	302,182	-	169	99.7	99.9

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料1億8,574万1千円、一般会計繰入金1億508万円などである。収入未済額16万9千円(前年度比△29.7%)は、後期高齢者医療保険料である。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
302,968	302,182	99.7	-	786

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金2億8,538万5千円である。

(4) 賃貸住宅事業特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	27,088	26,622	466
歳 入 決 算 額	27,083	26,618	464
歳 出 決 算 額	27,083	26,618	464
歳入歳出差引額	0	0	0

歳入決算額は2,708万3千円(前年度比1.7%)、歳出決算額は2,708万3千円(前年度比1.7%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
27,088	27,142	27,083	-	59	100.0	99.8

収入済額は、住宅使用料2,707万1千円、賃貸住宅事業基金利子1万2千円である。収入未済額5万9千円(前年度比68.3%)は、住宅使用料である。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27,088	27,083	100.0	-	5

支出済額は、住宅管理費1,421万1千円、基金積立金1,287万2千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本決算年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
土 地 (㎡)	2,892,454	2,888,265	4,189
(山林) (㎡)	(697,386)	(697,386)	(-)
建 物 (㎡)	137,378	137,235	143
立木の推定蓄積量 (m ³)	12,131	11,665	466
物 地上権 (㎡)	1,161,344	1,161,344	-
権 温泉権 (件)	7	7	-
無体財産権 (特許権) (件)	2	2	-
有価証券 (株券) (千円)	68,250	68,250	-
出資による権利 (千円)	79,807	79,807	-

ア 土地

本決算年度末現在高は2,892,454㎡で、前年度と比べて4,189㎡増加している。

内訳は、珠洲市立新保育所建設に伴う用地購入で4,227㎡増加、県発注工事（若山川河川改修・県道拡幅）に伴う用地売り払いのため39㎡減少したものである。

イ 建物

本決算年度末現在高は137,378㎡で、前年度と比べて143㎡増加している。

内訳は、木造は弁天近隣公園旧待合所の解体（漏れ）で16㎡の減と、非木造は有害鳥獣処理施設の追加で193㎡の増と、水防倉庫の解体で33㎡の減である。

ウ 山林

本決算年度末現在高は697,386㎡で、年度中の増減はない。

エ 物権

本決算年度末の地上権現在高は1,161,344㎡で、年度中の増減はない。

温泉権の本決算年度末現在高は7件である。

オ 無体財産権

特許権(商標)で、揚浜式塩田で製塩された食塩と珠洲焼の2件に関し商標登録されている。年度中の増減はない。

カ 有価証券

本決算年度末現在高は株券6,825万円で、前年度と比べ増減はない。

キ 出資による権利

本決算年度末現在高は7,980万7千円で、前年度と比べ増減はない。

(2) 物品

本決算年度末現在高は315点で、前年度と比べて3点の減少である。

内訳

- 戸棚・箱・台類
文書保存棚が1減
- 事務用機械類
高速プリンター購入、1台廃棄で±0
- 運動競技、遊具用器具類
トランポリンが精査したところ、6台購入したときで400万円以上ではあるが、1台100万円未満だったので6減
- 電気機器類
自家発電機、ドラフトチャンバーはそれぞれ公営企業会計への移行に伴い2減
- 車両類
乗用車2台購入、軽自動車1台購入、1台廃棄、軽自動車1台は公営企業会計への移行に伴い1減で、合わせて乗用車1増
学校給食配送車(保冷車)3台購入で3増
特殊自動車は、除雪ドーザ1台購入で1増
- 標本・模型・見本・展示品
考古資料1点寄贈で1増

令和2年度珠洲市基金運用状況に関する意見書

第1 審査の対象

珠洲市財政調整基金
珠洲市減債基金
珠洲市国民健康保険事業基金
珠洲市教育奨励基金
珠洲市奨学基金
珠洲市都市計画事業基金
珠洲市多目的ホール施設管理等基金
珠洲市地域福祉推進基金
珠洲市中山間ふるさと・水と土保全基金
珠洲市都市ルネッサンス石川都心軸整備事業基金
珠洲市賃貸住宅事業基金
珠洲市地域振興基金
珠洲市介護給付費準備基金
珠洲市里山里海応援基金
珠洲市民図書館施設管理等基金
珠洲市森林環境基金
珠洲市肉用牛生産拡大事業基金
珠洲市土地開発基金

第2 審査の期間

令和3年7月28日から令和3年8月6日

第3 審査の方法

各基金の運用状況調書により証拠書類と照合するとともに、会計管理者及び担当職員からの説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は正確であり、現金は定期預金など、最も確実かつ有利な方法により管理されており、運用状況及び事務の執行は適正であると認めた。

第5 運用状況の概要

(1) 財政調整基金

前年度末現在高は26億8,155万5千円で、積立金は前年度剰余金の基金繰入額が4,200万円、預金利子457万1千円であったので、前年度と比べて4,657万1千円増額となり、本決算年度末現在高は27億2,812万6千円である。

(2) 減債基金

前年度末現在高は4,890万7千円で、預金利子4万4千円があったので、本決算年度末現在高は4,895万1千円である。

(3) 国民健康保険事業基金

前年度末現在高は6億3,663万2千円で、預金利子90万7千円、取崩し額4,108万7千円があったので、本決算年度末現在高は5億9,645万2千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた20万円は、債権として表示している。

(4) 教育奨励基金

前年度末現在高は1,886万2千円で、寄附金30万円、預金利子2千円があったので、本決算年度末現在高は1,916万4千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた30万円は、債権として表示している。

(5) 奨学基金

前年度末現在高は671万6千円で、預金利子3千円、取崩し額5万8千円があったので、本決算年度末現在高は666万1千円である。

(6) 都市計画事業基金

前年度末現在高は1,833万3千円で、預金利子2千円があったので、本決算年度末現在高は1,833万5千円である。

(7) 多目的ホール施設管理等基金

前年度末現在高は3億4,372万3千円で、預金利子47万1千円、取崩し額2,252万7千円があったので、本決算年度末現在高は3億2,166万7千円である。

(8) 地域福祉推進基金

前年度末現在高は1億6,820万9千円で、本年度中の預金利子23万6千円は地域福祉の推進における事業に充当されたため、本決算年度末現在高は1億6,820万9千円である。

(9) 中山間ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は587万3千円で、本年度中の預金利子2千円は中山間地域における集落共同活動の強化に対する支援事業に充当されたため、本決算年度末現在高は587万3千円である。

(10) 都市ルネッサンス石川都心軸整備事業基金

前年度末現在高は710万8千円で、預金利子1千円、取崩し額490万円があったので、本決算年度末現在高は220万9千円である。

(11) 賃貸住宅事業基金

前年度末現在高は1億1,768万2千円で、前年度剰余金1,449万6千円、預金利子1万2千円があったので、本決算年度末現在高は1億3,219万円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた1,286万円は、債権として表示している。

(12) 地域振興基金

前年度末現在高は15億5,110万7千円で、積立金616万7千円、寄附金3万円、預金利子259万5千円で、取崩し額は9,818万1千円があったので、本決算年度末現在高は14億6,171万8千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた1億36万円は、債権として表示している。

(13) 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 5,971 万 5 千円で、前年度剰余金 1,971 万 3 千円、預金利子 6 千円があったので、本決算年度末現在高は 7,943 万 4 千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた 1,186 万 2 千円は、債権として表示している。

(14) 里山里海応援基金

前年度末現在高は 389 万 1 千円で、寄附金 13 万円、預金利子 0 千円があったので、本決算年度末現在高は 402 万 1 千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた 20 万 6 千円は、債権として表示している。

(15) 図書館施設管理等基金

前年度末現在高は 2 億 7,754 万 4 千円で、預金利子 41 万 7 千円、寄附金 10 万円、取崩し額 3,525 万 1 千円があったので、本決算年度末現在高は 2 億 4,281 万 1 千円である。

(16) 森林環境基金

前年度末現在高は 0 円で、新規に 170 万 4 千円が積み立てられたので、本決算年度末現在高は 170 万 4 千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた 558 万 3 千円は、債権として表示している。

(17) 肉用牛生産拡大事業基金

本基金は 2,000 万円の原資で運用されている。本決算年度末現在高は 2,000 万円となり、貸付肉用牛はない。

(18) 土地開発基金

前年度末現在高は 3,411 万 2 千円で、預金利子 4 千円、取崩し額 1,567 万円、新規積立 2,467 万 7 千円があったので、本決算年度末現在高は 4,312 万 3 千円となっている。保有土地については、本決算年度末現在で 7,900 m²となっており、前年度末現在比べて 2,571 m²減少している。

この新規積立額は、新保育所建設用地を市に売却した額であり、減少した面積は売却した土地の面積である。

本決算年度末における基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	増 減	本決算年度末現在高
財政調整基金	2,681,555	46,571	2,728,126
減債基金	48,907	44	48,951
国民健康保険事業基金	636,632	△ 40,180	596,452
教育奨励基金	18,862	302	19,164
奨学基金	6,716	△ 55	6,661
都市計画事業基金	18,333	2	18,335
多目的ホール施設管理等基金	343,723	△ 22,056	321,667
地域福祉推進基金	168,209	-	168,209
中山間ふるさと・水と土保全基金	5,873	-	5,873
都市ルネッサンス石川都心軸整備事業基金	7,108	△ 4,899	2,209
賃貸住宅事業基金	117,682	14,508	132,190
地域振興基金	1,551,107	△ 89,389	1,461,718
介護給付費準備基金	59,715	19,719	79,434
里山里海応援基金	3,891	130	4,021
図書館施設管理等基金	277,544	△ 34,733	242,811
森林環境基金	-	1,704	1,704
肉用牛生産拡大事業基金	20,000	-	20,000
土地開発基金	34,112	9,010	43,123
合 計	5,999,969	△ 99,323	5,900,647

本決算年度末現在高は59億64万7千円で、前年度末と比べると9,932万3千円(△1.7%)の減少である。他に土地開発基金(土地)は7,900㎡で、前年度末と比べると2,571㎡(△24.6%)減少している。動物(肉用牛)0頭は前年度末と変更はない。

債権分

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険事業基金	200
教育奨励基金	300
賃貸住宅事業基金	12,860
地域振興基金	100,360
介護給付費準備基金	11,862
里山里海応援基金	206
森林環境基金	5,583
合 計	131,371

むすび

令和2年度の決算規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入183億1,135万9千円、歳出177億7,396万4千円となっている。前年度に比べ、歳入では21億4,507万4千円（前年度比13.3%）、歳出では19億4,853万3千円（前年度比12.3%）増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、4億8,109万8千円で、一般会計では4億4,199万1千円、特別会計では3,910万7千円の黒字であった。

黒字となった要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響で、トライアスロンをはじめとする各種行事の中止によりイベント費が抑制されたことや、市外で行われる総会や研修会が中止になったことから旅費や使用料や負担金の抑制など全体的に歳出の抑制がされたこと、コロナ関連の歳出が増えたものの、それ以上にコロナ関連にかかる国庫補助金が多く配分されたことや、当初予定されていた金額より特別交付税が多く配分されたことにより歳入も大きかったことなどがあげられる。

4つの特別会計で、黒字あるいは収支均衡決算になったのは、目的的な意味合いのある繰入金があるとはいえ、一般会計からの繰入金6億6,874万1千円が主因であるが、昨年度の繰入金額から見ると4億1,557万円（△38.3%）も減少しており、これも新型コロナウイルス感染症の影響などによるものとみられる。

しかしながら、特別会計は、特定の収入をもって特定の事業を行う趣旨からしても、一般会計からの繰入金は必要最小限にとどめ、歳入の確保に努め、更なる経費の節減と事業の効率化に努められたい。

歳入において、市税等の収入未済額は9,776万3千円（前年度比△19.3%、繰越財源充当額を除く）である。内訳は、市税が6,100万5千円、公営住宅使用料51万5千円、国民健康保険税2,795万4千円、介護保険料234万9千円、後期高齢者医療保険料16万9千円、賃貸住宅使用料5万9千円などである。

また、不納欠損額は593万2千円（前年度比△47.3%）が処分されており、そのほとんどは、市税等の納税義務者の廃業や、相続人不存在、所在不明、生活困窮等による消滅時効が到来したものである。

今後、経済不安定化により滞納額が増えることも予想されることから、滞納に対しては、滞納整理機構やその他の関係機関と連絡を密にするとともに、体制の強化と効

率的な徴収法を検討し、滞納整理については負担の公平性や自主財源の確保及び関係法令に基づき厳正に対処されたい。

歳出において、予算執行率は前年度に比べ2.4ポイント増加の94.4%となっている。翌年度への繰越明許費繰越額は8億9,735万3千円で前年度に比べ2億9,842万4千円（前年度比△25.0%）減少している。繰越したもので特徴的なものは、バス路線再編事業費、光ファイバ整備事業費、奥能登国際芸術祭に関連する事業費、文化芸術交流拠点施設管理費、マイナンバーカード普及促進事業、珠洲市立新保育所建設工事費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、珠洲市地域経済持続化給付金事業費などである。

今年度の特徴としては、新型コロナウイルス感染症の影響による予防費や経済活性化事業や情報化の推進に関する繰越しが多くみられた。持ち越された事由としては、年度末に国の予算が確定したことや事業の延期によるものである。

予算執行においては、これまでの行財政改革等により職員数の削減や事務事業の見直し、組織機構の簡素化や効率化、経常的経費等の見直し、施設の指定管理者制度の導入による運営費の節減など継続して鋭意努力されている。令和2年度における本市の実質公債費比率は、13.7%と対前年比0.3ポイント下がったものの、将来負担比率は47.5%と対前年比3.2ポイント上がっている。今後も一般廃棄物埋立処分場や新たなごみ焼却施設の建設など環境系の大型事業や、新保育所建設などが予定されていることから、後年度に多額の維持管理費を伴う事業等は取捨選択し、将来の負担も考慮の上、新たな起債の発行には十分留意されるとともに、財政健全化を堅持してもらいたい。

財産に関する調書については、新保育所建設に伴う土地の増加等で4,189㎡、建物の増減が△1件、物品の減少3点の異動があった。公有財産管理システムにより、土地・建物等の取得、管理、処分などの資産管理が適切に行なわれている。常に財産台帳と現品との照合を行い、錯誤のないよう万全を期されたい。

また、財政運営にあたっては、性質別経費状況をみると、義務的経費である公債費は2.4%増加し、経常的経費である補助費等は115.6%増加、繰出金は32.9%減少している。繰出金については今回は新型コロナウイルス感染症の影響で歳出の抑制がされたことや、国の補助金の増で今回は減ったものである。社会情勢や経済の先行きが見通せない状況が続いている。

国際情勢や経済を中心とする国政の動向に十分注視しながら、地域状況や地域のニ

ーズに対応した行政の実現と財源の確保に取り組んでいただきたい。

これまで、郷土の里山里海の特性や伝統文化等を活かすとともに、大学と連携した人材育成、アートを取り入れた地域の魅力をさらに高める奥能登国際芸術祭の継続的な開催、人の移住定住や交流を図るUターン・Iターンの推進、人口減少に対応した新しい公共交通の体系づくり、そして、学校や地域での学びと確かな実践のSDGsなど、将来を見据えた個性的な施策が打ち出され、担当課によって具体的な事業が展開されている。今後も少ない経費で最大の効果を生み出す事業展開を強く望むものである。

(空 白)

審 査 資 料 目 次

第 1 表	令和 2 年度珠洲市歳入歳出決算総括表 ……………	3 1 ・ 3 2
第 2 表	令和 2 年度珠洲市一般会計款別歳入一覧表 ……………	3 3 ・ 3 4
第 3 表	一般会計款別歳入年度別比較表 ……………	3 5 ・ 3 6
第 4 表	一般会計歳入決算財源別年度別比較表 ……………	3 7 ・ 3 8
第 5 表	市税収入状況表 ……………	3 9 ・ 4 0
第 6 表	令和 2 年度珠洲市一般会計款別歳出一覧表 ……………	4 1 ・ 4 2
第 7 表	一般会計款別歳出年度別比較表 ……………	4 3 ・ 4 4
第 8 表	一般会計節別歳出年度別比較表 ……………	4 5 ・ 4 6
第 9 表	令和 2 年度珠洲市国民健康保険特別会計歳入歳出一覧表 ……………	4 7 ・ 4 8
第 1 0 表	令和 2 年度珠洲市介護保険特別会計歳入歳出一覧表 ……………	4 9
第 1 1 表	令和 2 年度珠洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出一覧表 ……………	5 0
第 1 2 表	令和 2 年度珠洲市賃貸住宅事業特別会計歳入歳出一覧表 ……………	5 1

第 1 表

令和 2 年度 珠 洲 市 歳 入

区 分	予算現額	歳 入		
		調定額	収入済額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1 一般会計	13,987,867,520	14,075,929,645	13,432,954,968	△ 554,912,552
2 特別会計	4,840,209,000	4,909,262,922	4,878,404,481	38,195,481
(1) 国民健康保険	1,710,859,000	1,738,959,253	1,710,764,132	△ 94,868
(2) 介護保険	2,799,294,000	2,840,810,716	2,838,375,299	39,081,299
(3) 後期高齢者医療	302,968,000	302,351,453	302,182,450	△ 785,550
(4) 賃貸住宅事業	27,088,000	27,141,500	27,082,600	△ 5,400
合 計	18,828,076,520	18,985,192,567	18,311,359,449	△ 516,717,071

歳出決算総括表

(単位：円・%)

収入率		歳出					歳入歳出差引額
対予算	対調定	支出済額	予算 執行率	翌年度繰越額	予算現額 に対する 割合	不用額	
96.0	95.4						12,934,666,978
100.8	99.4	4,839,297,266	100.0	-	-	911,734	39,107,215
100.0	98.4	1,710,764,132	100.0	-	-	94,868	-
101.4	99.9	2,799,268,084	100.0	-	-	25,916	39,107,215
99.7	99.9	302,182,450	99.7	-	-	785,550	-
100.0	99.8	27,082,600	100.0	-	-	5,400	-
97.3	96.5	17,773,964,244	94.4	897,352,654	4.8	156,759,622	537,395,205

第 2 表

令和 2 年度 珠 洲 市 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	構成比率
1 市 税	1,441,444,000	30,051,000	-	1,471,495,000	10.5
2 地方譲与税	130,005,000	161,000	-	130,166,000	0.9
3 利子割交付金	2,000,000	△ 843,000	-	1,157,000	0.0
4 配当割交付金	3,500,000	755,000	-	4,255,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,800,000	448,000	-	5,248,000	0.0
6 地方消費税交付金	307,120,000	16,239,000	-	323,359,000	2.3
7 環境性能割交付金	30,000,000	△ 17,623,000	-	12,377,000	0.1
8 地方特例交付金	5,800,000	3,651,000	-	9,451,000	0.1
9 地方交付税	5,100,000,000	322,844,000	-	5,422,844,000	38.8
10 交通安全対策特別交付金	1,570,000	△ 25,000	-	1,545,000	0.0
11 分担金及び負担金	47,782,000	△ 974,000	3,513,000	50,321,000	0.4
12 使用料及び手数料	107,220,000	△ 15,407,000	-	91,813,000	0.7
13 国庫支出金	695,846,000	2,530,311,000	59,900,000	3,286,057,000	23.5
14 県支出金	408,046,000	△ 9,670,000	80,802,000	479,178,000	3.4
15 財産収入	15,933,000	681,000	-	16,614,000	0.1
16 寄附金	90,000,000	53,638,000	-	143,638,000	1.0
17 繰入金	1,043,320,000	△ 842,050,000	-	201,270,000	1.4
18 繰越金	1,000	41,544,000	106,261,520	147,806,520	1.1
19 諸収入	106,313,000	46,970,000	-	153,283,000	1.1
20 市債	1,096,300,000	63,100,000	869,300,000	2,028,700,000	14.5
21 法人事業税交付金	-	7,290,000	-	7,290,000	0.1
合 計	10,637,000,000	2,231,091,000	1,119,776,520	13,987,867,520	100.0

款別歳入一覧表

(単位:円・%)

調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合
1,540,112,216	11.0	104.7	1,473,503,471	11.0	95.7	5,604,062	0.4	61,004,683	4.0
130,166,000	0.9	100.0	130,166,000	1.0	100.0	-	-	-	-
1,157,000	0.0	100.0	1,157,000	0.0	100.0	-	-	-	-
4,255,000	0.0	100.0	4,255,000	0.0	100.0	-	-	-	-
5,248,000	0.0	100.0	5,248,000	0.0	100.0	-	-	-	-
323,359,000	2.3	100.0	323,359,000	2.4	100.0	-	-	-	-
12,377,000	0.1	100.0	12,377,000	0.1	100.0	-	-	-	-
9,451,000	0.1	100.0	9,451,000	0.1	100.0	-	-	-	-
5,803,939,000	41.2	107.0	5,803,939,000	43.2	100.0	-	-	-	-
1,545,000	0.0	100.0	1,545,000	0.0	100.0	-	-	-	-
51,569,692	0.4	102.5	45,899,350	0.3	89.0	-	-	5,670,342	11.0
95,773,715	0.7	104.3	95,216,165	0.7	99.4	-	-	557,550	0.6
3,284,184,172	23.3	99.9	2,715,936,172	20.2	82.7	-	-	568,248,000	17.3
468,688,464	3.3	97.8	466,798,424	3.5	99.6	-	-	1,890,040	0.4
16,621,057	0.1	100.0	16,621,057	0.1	100.0	-	-	-	-
143,638,745	1.0	100.0	143,638,745	1.1	100.0	-	-	-	-
201,274,405	1.4	100.0	201,274,405	1.5	100.0	-	-	-	-
147,806,606	1.1	100.0	147,806,606	1.1	100.0	-	-	-	-
153,573,573	1.1	100.2	153,573,573	1.1	100.0	-	-	-	-
1,673,900,000	11.9	82.5	1,673,900,000	12.5	100.0	-	-	-	-
7,290,000	0.1	100.0	7,290,000	0.1	100.0	-	-	-	-
14,075,929,645	100.0	100.6	13,432,954,968	100.0	95.4	5,604,062	0.0	637,370,615	4.5

第 3 表

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
1 市 税	1,471,495,000	1,499,010,000	1,540,112,216	1,575,248,783
2 地方譲与税	130,166,000	121,051,000	130,166,000	121,051,011
3 利子割交付金	1,157,000	1,047,000	1,157,000	1,047,000
4 配当割交付金	4,255,000	5,041,000	4,255,000	5,041,000
5 株式等譲渡所得割交付金	5,248,000	3,041,000	5,248,000	3,041,000
6 地方消費税交付金	323,359,000	262,923,000	323,359,000	262,923,000
7 環境性能割交付金 ※令和元年度まで自動車取得税交付金	12,377,000	27,591,000	12,377,000	27,591,425
8 地方特例交付金	9,451,000	36,476,000	9,451,000	36,476,000
9 地方交付税	5,422,844,000	5,295,108,000	5,803,939,000	5,334,824,000
10 交通安全対策特別交付金	1,545,000	1,433,000	1,545,000	1,433,000
11 分担金及び負担金	50,321,000	70,807,390	51,569,692	69,690,583
12 使用料及び手数料	91,813,000	108,669,000	95,773,715	111,119,869
13 国庫支出金	3,286,057,000	776,388,000	3,284,184,172	718,522,492
14 県支出金	479,178,000	577,009,000	468,688,464	576,709,962
15 財産収入	16,614,000	28,118,000	16,621,057	28,129,982
16 寄附金	143,638,000	89,272,730	143,638,745	89,272,730
17 繰入金	201,270,000	166,422,000	201,274,405	166,467,607
18 繰越金	147,806,520	149,063,372	147,806,606	149,064,325
19 諸収入	153,283,000	141,079,000	153,573,573	141,113,186
20 市債	2,028,700,000	2,064,000,000	1,673,900,000	1,185,300,000
21 法人事業税交付金	7,290,000	-	7,290,000	-
合 計	13,987,867,520	11,423,549,492	14,075,929,645	10,604,066,955

年度別比較表

(単位：円・%)

収入済額		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1,473,503,471	1,501,830,951	100.1	100.2	95.7	95.3
130,166,000	121,051,011	100.0	100.0	100.0	100.0
1,157,000	1,047,000	100.0	100.0	100.0	100.0
4,255,000	5,041,000	100.0	100.0	100.0	100.0
5,248,000	3,041,000	100.0	100.0	100.0	100.0
323,359,000	262,923,000	100.0	100.0	100.0	100.0
12,377,000	27,591,425	100.0	100.0	100.0	100.0
9,451,000	36,476,000	100.0	100.0	100.0	100.0
5,803,939,000	5,334,824,000	107.0	100.8	100.0	100.0
1,545,000	1,433,000	100.0	100.0	100.0	100.0
45,899,350	68,211,300	91.2	96.3	89.0	97.9
95,216,165	110,507,719	103.7	101.7	99.4	99.4
2,715,936,172	718,522,492	82.7	92.5	82.7	100.0
466,798,424	495,907,962	97.4	85.9	99.6	86.0
16,621,057	28,129,982	100.0	100.0	100.0	100.0
143,638,745	89,272,730	100.0	100.0	100.0	100.0
201,274,405	166,467,607	100.0	100.0	100.0	100.0
147,806,606	149,064,325	100.0	100.0	100.0	100.0
153,573,573	141,113,186	100.2	100.0	100.0	100.0
1,673,900,000	1,185,300,000	82.5	57.4	100.0	100.0
7,290,000	-	100.0	-	100.0	-
13,432,954,968	10,447,755,690	96.0	91.5	95.4	98.5

第 4 表

一般会計歳入決算財源別

区 分		決 算 額	
		令和2年度	令和元年度
自 主 財 源	市税	1,473,503,471	1,501,830,951
	分担金及び負担金	45,899,350	68,211,300
	使用料及び手数料	95,216,165	110,507,719
	財産収入	16,621,057	28,129,982
	寄附金	143,638,745	89,272,730
	繰入金	201,274,405	166,467,607
	繰越金	147,806,606	149,064,325
	諸収入	153,573,573	141,113,186
	計	2,277,533,372	2,254,597,800
依 存 財 源	地方譲与税	130,166,000	121,051,011
	利子割交付金	1,157,000	1,047,000
	配当割交付金	4,255,000	5,041,000
	株式等譲渡所得割交付金	5,248,000	3,041,000
	地方消費税交付金	323,359,000	262,923,000
	環境性能割交付金 ※令和元年度まで自動車取得税交付金	12,377,000	27,591,425
	地方特例交付金	9,451,000	36,476,000
	地方交付税	5,803,939,000	5,334,824,000
	交通安全対策特別交付金	1,545,000	1,433,000
	国庫支出金	2,715,936,172	718,522,492
	県支出金	466,798,424	495,907,962
	市債	1,673,900,000	1,185,300,000
	法人事業税交付金	7,290,000	-
	計	11,155,421,596	8,193,157,890
合 計	13,432,954,968	10,447,755,690	

年度別比較表

(単位：円・%)

前年度決算額に対する増減	構成比率		対前年度比率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
△ 28,327,480	11.0	14.4	98.1	98.8
△ 22,311,950	0.3	0.6	67.3	87.4
△ 15,291,554	0.7	1.1	86.2	94.2
△ 11,508,925	0.1	0.3	59.1	130.2
54,366,015	1.1	0.9	160.9	73.1
34,806,798	1.5	1.6	120.9	54.4
△ 1,257,719	1.1	1.4	99.2	126.6
12,460,387	1.1	1.3	108.8	68.5
22,935,572	16.9	21.6	101.0	90.6
9,114,989	1.0	1.2	107.5	104.9
110,000	0.0	0.0	110.5	47.9
△ 786,000	0.0	0.0	84.4	115.0
2,207,000	0.0	0.0	172.6	70.0
60,436,000	2.4	2.5	123.0	95.7
△ 15,214,425	0.1	0.3	44.9	65.8
△ 27,025,000	0.1	0.4	25.9	1658.8
469,115,000	43.2	51.1	108.8	100.6
112,000	0.0	0.0	107.8	91.3
1,997,413,680	20.2	6.9	378.0	102.0
△ 29,109,538	3.5	4.7	94.1	86.4
488,600,000	12.5	11.3	141.2	59.5
7,290,000	0.1	-	皆増	-
2,962,263,706	83.1	78.4	136.2	90.8
2,985,199,278	100.0	100.0	128.6	90.8

第 5 表

市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			現年度分	滞納繰越分
1 市民税	563,302,000	579,667,367	562,788,914	2,079,333
2 固定資産税	712,629,000	757,639,790	708,150,686	4,864,240
3 軽自動車税	50,328,000	51,140,133	50,060,600	280,650
4 市たばこ税	89,516,000	89,516,123	89,516,123	-
5 入湯税	6,114,000	6,114,150	6,114,150	-
6 都市計画税	49,606,000	56,034,653	49,140,614	508,161
合 計	1,471,495,000	1,540,112,216	1,465,771,087	7,732,384

(単位：円・%)

計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比率	不納欠損額	収入未済額		
					現年度分	滞納繰越分	計
564,868,247	100.3	97.4	38.3	284,920	3,083,483	11,430,717	14,514,200
713,014,926	100.1	94.1	48.4	4,600,622	7,850,414	32,173,828	40,024,242
50,341,250	100.0	98.4	3.4	19,603	172,400	606,880	779,280
89,516,123	100.0	100.0	6.1	-	-	-	-
6,114,150	100.0	100.0	0.4	-	-	-	-
49,648,775	100.1	88.6	3.4	698,917	939,586	4,747,375	5,686,961
1,473,503,471	100.1	95.7	100.0	5,604,062	12,045,883	48,958,800	61,004,683

第 6 表

令和 2 年度 珠 洲 市 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	予備費支出 及び流用増減	計	構成比率
1 議会費	139,039,000	△ 11,198,000	-	-	127,841,000	0.9
2 総務費	1,305,892,000	569,021,000	-	388,000	1,875,301,000	13.4
3 民生費	2,319,803,000	1,441,125,000	-	-	3,760,928,000	26.9
4 衛生費	1,666,777,000	△ 62,517,000	-	-	1,604,260,000	11.5
5 労働費	9,350,000	△ 235,000	-	-	9,115,000	0.1
6 農林水産業費	375,553,000	△ 4,317,000	178,721,520	-	549,957,520	3.9
7 商工費	400,825,000	386,309,000	-	-	787,134,000	5.6
8 土木費	1,223,987,000	37,116,000	114,441,000	-	1,375,544,000	9.8
9 消防費	645,410,000	△ 59,247,000	778,652,000	-	1,364,815,000	9.8
10 教育費	1,097,987,000	△ 44,647,000	47,962,000	3,742,000	1,105,044,000	7.8
11 災害復旧費	14,000,000	△ 3,844,000	-	-	10,156,000	0.1
12 公債費	1,428,377,000	△ 10,605,000	-	-	1,417,772,000	10.1
13 予備費	10,000,000	△ 5,870,000	-	△ 4,130,000	-	-
合 計	10,637,000,000	2,231,091,000	1,119,776,520	0	13,987,867,520	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額		不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
127,728,859	1.0	99.9	-	-	112,141	0.1	0.1
1,454,420,520	11.2	77.6	420,401,665	22.4	478,815	0.3	0.0
3,656,699,995	28.3	97.2	103,770,000	2.8	458,005	0.3	0.0
1,507,894,949	11.7	94.0	96,044,649	6.0	320,402	0.2	0.0
9,080,390	0.1	99.6	-	-	34,610	0.0	0.4
509,994,341	3.9	92.7	9,821,890	1.8	30,141,289	19.3	5.5
650,751,814	5.0	82.7	107,760,000	13.7	28,622,186	18.4	3.6
1,226,661,664	9.5	89.2	138,980,450	10.1	9,901,886	6.3	0.7
1,280,618,237	9.9	93.8	2,746,000	0.2	81,450,763	52.3	6.0
1,087,334,512	8.4	98.4	16,321,000	1.5	1,388,488	0.9	0.1
8,647,237	0.1	85.1	1,507,000	14.8	1,763	0.0	0.0
1,414,834,460	10.9	99.8	-	-	2,937,540	1.9	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-
12,934,666,978	100.0	92.5	897,352,654	6.4	155,847,888	100.0	1.1

第 7 表

一 般 会 計 款 別 歳 出

区 分	支 出 済 額	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1 議会費	127,728,859	135,154,384
2 総務費	1,454,420,520	1,150,263,324
3 民生費	3,656,699,995	2,246,695,183
4 衛生費	1,507,894,949	1,425,951,702
5 労働費	9,080,390	8,728,995
6 農林水産業費	509,994,341	460,814,602
7 商工費	650,751,814	354,739,759
8 土木費	1,226,661,664	1,209,942,639
9 消防費	1,280,618,237	583,306,810
10 教育費	1,087,334,512	1,244,379,555
11 災害復旧費	8,647,237	56,013,720
12 公債費	1,414,834,460	1,381,958,411
13 予備費	-	-
合 計	12,934,666,978	10,257,949,084

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

対前年度比率		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
94.5	93.2	1.0	1.3	99.9	99.9
126.4	97.1	11.2	11.2	77.6	99.9
162.8	101.9	28.3	21.9	97.2	100.0
105.7	105.0	11.7	13.9	94.0	100.0
104.0	86.0	0.1	0.1	99.6	99.7
110.7	97.6	3.9	4.5	92.7	72.0
183.4	71.0	5.0	3.5	82.7	99.9
101.4	100.7	9.5	11.8	89.2	89.1
219.5	107.9	9.9	5.7	93.8	42.8
87.4	59.5	8.4	12.1	98.4	95.8
15.4	25.0	0.1	0.5	85.1	100.0
102.4	100.3	10.9	13.5	99.8	99.7
-	-	-	-	-	-
126.1	90.7	100.0	100.0	92.5	89.8

第 8 表

一 般 会 計 節 別 歳 出

区 分	令 和 2 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1 報酬	372,532,000	370,143,160	2.9	99.4
2 給料	724,444,000	724,422,516	5.6	100.0
3 職員手当等	497,182,000	483,025,082	3.7	97.2
4 共済費	323,664,000	323,287,636	2.5	99.9
5 災害補償費	9,000	8,440	0.0	93.8
-(7) 賃金	-	-	-	-
7(8) 報償費	131,628,000	96,077,351	0.7	73.0
8(9) 旅費	12,159,000	11,750,675	0.1	96.6
9(10) 交際費	689,000	686,659	0.0	99.7
10(11) 需用費	415,086,000	407,096,896	3.1	98.1
11(12) 役務費	82,055,000	71,887,161	0.6	87.6
12(13) 委託料	1,040,451,000	924,680,591	7.1	88.9
13(14) 使用料及び賃借料	85,941,000	82,967,944	0.6	96.5
14(15) 工事請負費	1,954,591,000	1,613,806,561	12.5	82.6
15(16) 原材料費	7,044,000	7,028,010	0.1	99.8
16(17) 公有財産購入費	35,166,000	32,223,652	0.3	91.6
17(18) 備品購入費	132,185,000	114,180,300	0.9	86.4
18(19) 負担金、補助及び交付金	5,059,285,520	4,569,724,325	35.3	90.3
19(20) 扶助費	694,814,000	694,792,857	5.4	100.0
20(21) 貸付金	-	-	-	-
21(22) 補償、補填及び賠償金	10,347,000	1,329,011	0.0	12.8
22(23) 償還金、利子及び割引料	1,438,810,000	1,435,867,394	11.1	99.8
23(24) 投資及び出資金	185,455,000	185,452,850	1.4	100.0
24(25) 積立金	114,573,000	114,564,710	0.9	100.0
25(26) 寄附金	-	-	-	-
26(27) 公課費	923,000	922,200	0.0	99.9
27(28) 繰出金	668,834,000	668,740,997	5.2	100.0
予備費	-	-	-	-
合 計	13,987,867,520	12,934,666,978	100.0	92.5

※()数字は令和元年度までの節

年度別比較表

(単位：円・%)

令和元年度				前年度 決算額に 対する 増減	前年度 決算額に 対する 割合
予算現額	支出済額				
	金額	構成比率	予算現額に 対する割合		
100,443,000	100,328,124	1.0	99.9	269,815,036	368.9
719,463,000	719,434,486	7.0	100.0	4,988,030	100.7
453,189,000	453,069,638	4.4	100.0	29,955,444	106.6
332,901,000	332,867,889	3.2	100.0	△ 9,580,253	97.1
-	-	-	-	8,440	皆増
370,838,000	370,800,022	3.6	100.0	△ 370,800,022	皆減
55,997,000	55,939,399	0.6	99.9	40,137,952	171.8
16,256,000	16,145,118	0.2	99.3	△ 4,394,443	72.8
1,862,000	1,860,115	0.0	99.9	△ 1,173,456	36.9
393,174,000	392,482,678	3.8	99.8	14,614,218	103.7
76,028,000	75,614,472	0.7	99.5	△ 3,727,311	95.1
840,354,200	816,384,070	8.0	97.1	108,296,521	113.3
83,476,000	83,224,187	0.8	99.7	△ 256,243	99.7
2,261,289,160	1,160,952,778	11.3	51.3	452,853,783	139.0
4,362,000	4,344,934	0.0	99.6	2,683,076	161.8
17,112,650	8,521,526	0.1	49.8	23,702,126	378.1
122,284,000	119,572,935	1.2	97.8	△ 5,392,635	95.5
2,249,880,460	2,230,010,619	21.7	99.1	2,339,713,706	204.9
704,893,000	704,879,365	6.9	100.0	△ 10,086,508	98.6
-	-	-	-	-	-
31,525,022	27,284,748	0.3	86.5	△ 25,955,737	4.9
1,401,142,000	1,397,569,865	13.6	99.7	38,297,529	102.7
82,861,000	82,861,000	0.8	100.0	102,591,850	223.8
18,392,000	18,386,304	0.2	100.0	96,178,406	623.1
-	-	-	-	-	-
1,157,000	1,104,200	0.0	95.4	△ 182,000	83.5
1,084,670,000	1,084,310,612	10.6	100.0	△ 415,569,615	61.7
-	-	-	-	-	-
11,423,549,492	10,257,949,084	100.0	89.8	2,676,717,894	126.1

第 9 表

令和 2 年度 珠 洲 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 国民健康保険税	261,787,000	291,002,830	262,807,709	241,013	27,954,108	1,020,709
2 使用料及び手数料	58,000	61,600	61,600	-	-	3,600
3 国庫支出金	5,506,000	5,506,000	5,506,000	-	-	-
4 県支出金	1,273,318,000	1,273,318,152	1,273,318,152	-	-	152
5 財産収入	907,000	907,039	907,039	-	-	39
6 繰入金	160,587,000	159,465,612	159,465,612	-	-	△ 1,121,388
7 繰越金	-	-	-	-	-	-
8 諸収入	8,496,000	8,498,020	8,498,020	-	-	2,020
9 寄附金	200,000	200,000	200,000	-	-	-
合 計	1,710,859,000	1,738,959,253	1,710,764,132	241,013	27,954,108	△ 94,868

歳入歳出一覧表

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	46,648,000	46,609,625	-	38,375	38,375
2 保険給付費	1,203,987,000	1,203,978,814	-	8,186	8,186
3 国民健康保険事業費納付金	368,568,000	368,566,150	-	1,850	1,850
4 共同事業拠出金	10,000	420	-	9,580	9,580
5 保健事業費	29,139,000	29,114,039	-	24,961	24,961
6 基金積立金	1,108,000	1,107,039	-	961	961
7 公債費	10,000	-	-	10,000	10,000
8 諸支出金	61,389,000	61,388,045	-	955	955
9 予備費	-	-	-	-	-
合 計	1,710,859,000	1,710,764,132	-	94,868	94,868

第 10 表

令和 2 年度 珠洲市介護保険特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 保険料	441,557,000	483,066,251	480,630,834	86,891	2,348,526	39,073,834
2 使用料及び手数料	11,000	11,000	11,000	-	-	0
3 国庫支出金	748,635,000	748,635,962	748,635,962	-	-	962
4 支払基金交付金	729,484,000	729,484,160	729,484,160	-	-	160
5 県支出金	414,913,000	414,913,600	414,913,600	-	-	600
6 財産収入	5,000	5,987	5,987	-	-	987
7 繰入金	433,029,000	433,032,150	433,032,150	-	-	3,150
8 繰越金	30,257,000	30,257,493	30,257,493	-	-	493
9 諸収入	1,403,000	1,404,113	1,404,113	-	-	1,113
合 計	2,799,294,000	2,840,810,716	2,838,375,299	86,891	2,348,526	39,081,299

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	46,935,000	46,922,578	-	12,422	12,422
2 保険給付費	2,706,909,000	2,706,898,784	-	10,216	10,216
3 基金積立金	11,869,000	11,868,055	-	945	945
4 諸支出金	33,581,000	33,578,667	-	2,333	2,333
5 予備費	-	-	-	-	-
合 計	2,799,294,000	2,799,268,084	-	25,916	25,916

第 11 表

令和 2 年度 珠洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 後期高齢者医療保険料	186,502,000	185,910,384	185,741,381	-	169,003	△ 760,619
2 使用料及び手数料	7,000	7,800	7,800	-	-	800
3 繰入金	105,107,000	105,080,143	105,080,143	-	-	△ 26,857
4 諸収入	11,242,000	11,243,126	11,243,126	-	-	1,126
5 国庫支出金	110,000	110,000	110,000	-	-	0
合 計	302,968,000	302,351,453	302,182,450	-	169,003	△ 785,550

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	6,578,000	6,570,708	-	7,292	7,292
2 分担金及び負担金	286,149,000	285,385,377	-	763,623	763,623
3 後期高齢者健康診査	10,084,000	10,070,111	-	13,889	13,889
4 諸支出金	157,000	156,254	-	746	746
5 予備費	-	-	-	-	-
合 計	302,968,000	302,182,450	-	785,550	785,550

第 12 表

令和 2 年度 珠洲市賃貸住宅事業特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 住宅使用料	27,077,000	27,129,700	27,070,800	-	58,900	△ 6,200
2 財産収入	11,000	11,800	11,800	-	-	800
合 計	27,088,000	27,141,500	27,082,600	-	58,900	△ 5,400

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 住宅管理費	14,216,000	14,210,928	-	5,072	5,072
2 基金積立金	12,872,000	12,871,672	-	328	328
合 計	27,088,000	27,082,600	-	5,400	5,400

